

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 東洋製罐株式会社  
 コード番号 5901  
 (URL http://www.toyo-seikan.co.jp )

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部長  
 氏名 山縣 宗夫 TEL (03) 3508 - 2113

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	696,395	3.1	21,056	37.9	19,118	35.3
13年 3月期	719,021	1.0	33,905	13.3	29,539	25.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	9,943	59.4	46.03	-	1.8	2.0	2.7
13年 3月期	24,497	395.5	111.50	-	4.7	3.1	4.1

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 216,019,608 株 13年 3月期 219,703,092 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	963,835	557,597	57.9	2,601.25
13年 3月期	944,455	524,554	55.5	2,426.54

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 214,357,237 株 13年 3月期 216,173,677 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	53,280	69,272	11,863	192,202
13年 3月期	69,573	49,368	15,963	217,169

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	370,000	17,000	10,000
通期	700,000	17,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 46 円 29 銭

(注) 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。  
 実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。  
 上記の予想に関連する事項については、添付資料の9ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社及び子会社51社（連結子会社23社、非連結子会社28社）並びに関連会社12社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする飲料容器・食品容器・生活用品容器の製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板及び鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」及びその他関連の各種事業を行う「その他事業」を営んでいる。

### （1）包装容器関連事業（飲料容器・食品容器・生活用品容器の製造販売）

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として当社、連結子会社（11社／本州製罐(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、東洋エアゾール工業(株)、東洋食品機械(株)、東洋機械販売(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.）及び非連結子会社（4社／東洋製版(株)、大東製罐(株)、東洋電解(株)、大阪電解(株)）並びに関連会社（2社／福岡パッキング(株)、Crown Seal Public Co.,Ltd.）が携わっている。

プラスチック製品の製造販売

主として当社、連結子会社（6社／東罐興業(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)）及び非連結子会社（3社／東洋製版(株)、東洋ユニコン(株)、東罐興産(株)）が携わっている。

ガラス製品の製造販売

主として連結子会社（2社／東洋ガラス(株)、佐々木硝子(株)）及び非連結子会社（3社／島田特殊硝子(株)、東洋ガラス機械(株)、東北硅砂(株)）が携わっている。

紙製品の製造販売

主として連結子会社（東罐興業(株)）及び非連結子会社（3社／上田印刷紙工(株)、東罐ロジテック(株)、サンナップ(株)）が携わっている。

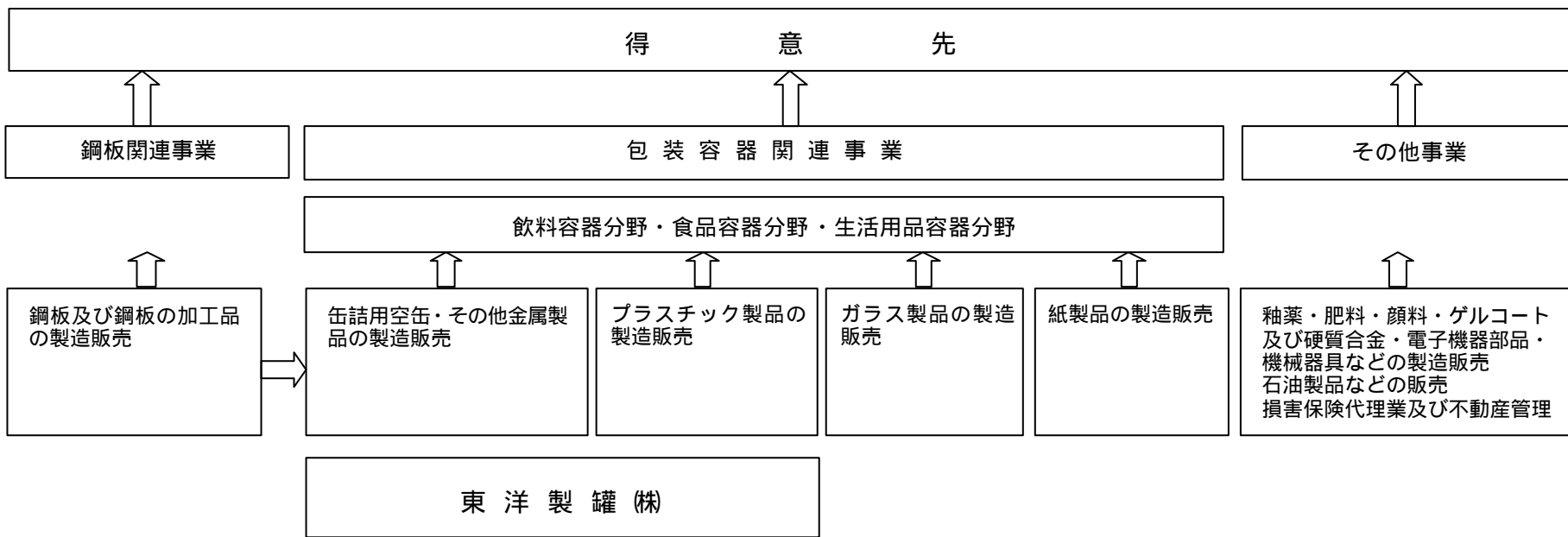
### （2）鋼板関連事業（鋼板及び鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社（5社／東洋鋼板(株)、鋼板商事(株)、鋼板工業(株)、鋼板建材(株)、幸商事(株)）及び非連結子会社（山橋工業(株)）が携わっている。

### （3）その他事業（油薬・肥料・顔料・ゲルコート及び硬質合金・電子機器部品・機械器具などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業及び不動産管理）

主として連結子会社（6社／日本フエロー(株)、東洋鋼板(株)、鋼板工業(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.、東洋石油(株)、東罐共栄(株)）が携わっている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



- 3 -

連結子会社	東洋鋼板(株)	本州製罐(株) 四国製罐(株) 琉球製罐(株) 日本クラウンコルク(株) 東洋エアゾール工業(株) 東洋食品機械(株) 東洋機械販売(株) 東罐運送倉庫(株) 東洋運送(株) 東罐運輸(株) Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.	東罐興業(株) 琉球製罐(株) 日本クラウンコルク(株) 東罐運送倉庫(株) 東洋運送(株) 東罐運輸(株)	東洋ガラス(株) 佐々木硝子(株)	東罐興業(株)	日本フェロー(株) 東洋鋼板(株) 鋼板工業(株) TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD. 東洋石油(株) 東罐共栄(株)
	鋼板商事(株) 鋼板工業(株) 鋼板建材(株) 幸商事(株)					
及び主な関連会社 主な非連結子会社	山橋工業(株)	東洋製版(株) 大東製罐(株) 東洋電解(株) 大阪電解(株)  福岡パッキング(株) Crown Seal Public Co.,Ltd.	東洋製版(株) 東洋ユニコン(株) 東罐興産(株)	島田特殊硝子(株) 東洋ガラス機械(株) 東北硅砂(株)	上田印刷紙工(株) 東罐ロジテック(株) サンナップ(株)	

(注) は関連会社である。

## 関係会社の状況

### 連結子会社

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の借 賃
東洋ガラス株式会社 (東京都千代田区)	960	包装容器業 関連事業	97.3	同社の製品を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
東罐興業株式会社 (東京都千代田区)	1,531	包装容器業 関連事業	94.8 [11.1]	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等0名)	有
日本クラウンコルク株式会社 (東京都千代田区)	500	包装容器業 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
東洋エアゾール工業株式会社 (東京都千代田区)	315	包装容器業 関連事業	86.7	同社は当社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等2名)	有
東洋食品機械株式会社 (横浜市鶴見区)	100	包装容器業 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任3名、出向者役員等2名)	有
日本フェロー株式会社 (大阪市北区)	310	その他事業	90.0	(役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
本州製罐株式会社 (東京都千代田区)	106	包装容器業 関連事業	82.4 [56.2]	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 (役員兼任1名、出向者役員等3名)	有
四国製罐株式会社 (愛媛県松山市)	10	包装容器業 関連事業	75.0 [75.0]	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 (役員兼任0名、出向者役員等1名)	無
琉球製罐株式会社 (沖縄県名護市)	82	包装容器業 関連事業	100.0	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 (役員兼任3名、出向者役員等1名)	有
東罐運送倉庫株式会社 (大阪府茨木市)	105	包装容器業 関連事業	100.0	当社の製品を保管、輸送している。 (役員兼任2名、出向者役員等2名)	有
東洋運送株式会社 (東京都千代田区)	30	包装容器業 関連事業	100.0 [100.0]	当社の製品を保管、輸送している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等3名)	有
東罐運輸株式会社 (仙台市宮城野区)	10	包装容器業 関連事業	100.0	当社の製品を輸送している。 (役員兼任1名、出向者役員等3名)	有
幸商事株式会社 (東京都千代田区)	30	鋼板業 関連事業	100.0 [33.3]	同社から原材料を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等0名)	有
東罐共栄株式会社 (東京都千代田区)	10	その他事業	100.0	当社の損害保険、不動産管理を行って いる。 (役員兼任2名、出向者役員等2名)	有
東洋機械販売株式会社 (東京都千代田区)	40	包装容器業 関連事業	100.0	(役員兼任3名、出向者役員等1名)	有
東洋石油株式会社 (東京都千代田区)	40	その他事業	100.0	同社から燃料を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等1名)	有

名 称 ( 住 所 )	資 本 金 ( 百 万 円 )	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 ( % )	関 係 内 容	設 備 の 賃 貸 借
東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司 ( 東 京 都 千 代 田 区 )	5,040	鋼 鉄 板 業 関 連 事 業	47.5	同 社 から 原 材 料 を 購 入 し て い る。 ( 役 員 兼 任 4 名、出 向 者 役 員 等 0 名 )	無
鋼 鉄 商 事 株 式 有 限 公 司 ( 東 京 都 中 央 区 )	160	鋼 鉄 板 業 関 連 事 業	100.0 [ 100.0 ]	( 役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名 )	無
鋼 鉄 工 業 株 式 有 限 公 司 ( 山 口 県 下 松 市 )	150	そ の 他 事 業	100.0 [ 100.0 ]	( 役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名 )	無
鋼 鉄 建 材 株 式 有 限 公 司 ( 東 京 都 中 央 区 )	120	鋼 鉄 板 業 関 連 事 業	100.0 [ 100.0 ]	( 役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名 )	無
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. ( マレーシア 国 ケダ州 )	75 ( 百 万 リンギット )	そ の 他 事 業	60.0 [ 60.0 ]	( 役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名 )	無
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. ( タイ 国 パツタニ 県 )	1,450 ( 百 万 バーツ )	包 装 容 器 業 関 連 事 業	97.9	同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 ( 役 員 兼 任 2 名、出 向 者 役 員 等 1 名 )	有
佐 々 木 硝 子 株 式 有 限 公 司 ( 東 京 都 中 央 区 )	400	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0 [ 100.0 ]	( 役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 1 名 )	無

- ( 注 ) 1 . 主 要 な 事 業 の 内 容 欄 に は、主 たる 事 業 の 種 類 別 セグメント の 名 称 を 記 載 し て い る。
- 2 . 議 決 権 の 所 有 割 合 の [ ] 内 は、間 接 所 有 割 合 を 示 す 内 数 で あ る。
- 3 . 当 連 結 会 計 年 度 から Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. と 佐 々 木 硝 子 株 式 有 限 公 司 が 新 た に 連 結 子 会 社 に な っ て い る。当 社 の Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. に 対 す る 議 決 権 の 所 有 割 合 は 平 成 13 年 6 月 28 日 付 で 49.0% から 97.9% に 増 加 し て い る。佐 々 木 硝 子 株 式 有 限 公 司 は 平 成 13 年 7 月 3 日 付 で 東 洋 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 の 100% 子 会 社 に な っ て い る。
- 4 . 東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司 に 対 す る 持 分 は 100 分 の 50 以 下 で あ る が、同 社 を 実 質 的 に 支 配 し て い る た め 連 結 子 会 社 と し て い る。
- 5 . 東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司 は 鋼 鉄 商 事 株 式 有 限 公 司、鋼 鉄 工 業 株 式 有 限 公 司、鋼 鉄 建 材 株 式 有 限 公 司 の 発 行 済 株 式 総 数 の 100% を、ま た TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. の 発 行 済 株 式 総 数 の 60% を 所 有 し て お り、当 社 は 当 該 4 社 の 株 式 を 所 有 し て い な い。
- 6 . 東 洋 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 は 佐 々 木 硝 子 株 式 有 限 公 司 の 発 行 済 株 式 総 数 の 100% を 所 有 し て お り、当 社 は 佐 々 木 硝 子 株 式 有 限 公 司 の 株 式 を 所 有 し て い な い。
- 7 . 東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司、東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. は 特 定 子 会 社 に 該 当 す る。
- 8 . 東 洋 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司、東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司、東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司 は 有 価 証 券 報 告 書 提 出 会 社 で あ る。
- 9 . 本 州 製 罐 株 式 有 限 公 司 は 平 成 13 年 4 月 1 日 付 で 当 社 の 非 連 結 子 会 社 の 東 洋 容 器 株 式 有 限 公 司 と 合 併 し、同 日 付 で 資 本 金 が 1 億 680 万 円、当 社 の 同 社 に 対 す る 議 決 権 の 所 有 割 合 は 82.4% ( 間 接 所 有 割 合 は 56.2% ) に な っ て い る。
- 10 . 東 洋 共 栄 株 式 有 限 公 司 は 平 成 14 年 4 月 1 日 付 で 当 社 の 非 連 結 子 会 社 の 日 本 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司 と 合 併 し、同 日 付 で 資 本 金 が 1,230 万 円 に な っ て い る。
- 11 . 佐 々 木 硝 子 株 式 有 限 公 司 は 平 成 14 年 4 月 1 日 付 で 東 洋 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 の ハ ウ ス ウ エ ア 部 門 を 統 合 し、東 洋 佐 々 木 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 に 社 名 変 更 し て い る。ま た、同 日 付 で 同 社 の 資 本 金 は 4 億 5 千 万 円 に な っ て い る。
- 12 . 国 内 の 証 券 市 場 に 公 開 し て い る 連 結 子 会 社 は 以 下 の 通 り で あ る。

会 社 名	公 開 市 場 名
東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司	東 京 証 券 取 引 所 第 一 部、大 阪 証 券 取 引 所 第 一 部

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

1917年(大正6年)創業以来、当社は「お客様の共同の容器工場」として得意先各社が要望される容器を「安全・安価・迅速」に提供することに努めてまいりました。当社は、今日まで受け継がれている根本方針のもと、地球環境と調和した豊かな生活文化を世界に提案し、新たな発展と進化をさらに目指してまいります。

#### 【根本方針】

- ・我社の目的は人類を幸福ならしむる結果をもたらす所になければならぬ。
- ・事業は営利が目的でなく利益は結果であり目的でない。
- ・自己の受持により各自が奉仕の精神を尽し此の精神を団体的に発揮する事に努め、自己の繁栄をねがうと同様に関係業者の繁栄に努力しなければならぬ。

当社が描く21世紀のビジョンと方針は以下の通りです。

「包みのテクノロジー」を基軸とした世界の先進プロフェッショナル企業を目指します。

生産と消費の橋渡し機能を持つ容器産業の無限の可能性を追求します。

生産・充填・流通・消費・回収再生のソリューション企業グループを確立します。

他社の追従を許さない技術立社を目指します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、容器業界における著しい技術革新や受注競争の激化に対応できる技術開発及び設備投資並びに将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実・財務体質の強化を図る一方、株主各位のご支援に報いるよう安定配当を継続してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営目標

当社は以下の経営目標に取り組み、新たな発展に向けた経営の効率化と業績の向上を目指してまいります。

#### 【長期経営目標】

独自の差別化された製品・システム・サービス(高い付加価値)を継続して生み出す開発力の強化と充実

長期的な開発力の強化を継続可能とする安定した収益構造の構築

包装容器とその関連分野における新規事業への取り組み

#### 【中期経営目標】

減少傾向が続く売上高の回復

市場拡大が見込まれるプラスチック製品分野を中心とした新製品の開発

価格競争力の強化を目的とした全部門での徹底的なコストダウンへの取り組み

本社機能を中心とした間接部門の大幅なスリム化の実現

企業グループ内の提携強化による連結企業力の向上

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、容器を中核とした強固な経営・財務基盤を有した「相乗効果のあるグループ」として、さらに相互の連帯を深め、一層の協力体制を構築すべく、グループ内での交流を推進し発展的連携・統合などを前向きに検討していきながら、21世紀における容器業界のリーディングカンパニーとして事業を継続、発展させていくことに努めてまいりたいと考えています。

当社が収益の柱と位置づける飲料市場におきましては、大きな需要の伸びは期待できず、消費者ニーズの多様化などの影響を受けて、新たに大きく成長する製品が見出しにくくなってきております。得意先各社が新製品の開発はもとより容器の差別化による新たな市場開拓に力を注ぐ中、当社と競合容器メーカーとの販売競争は今後ますます激化するものと思われます。このような状況にあって、当社としましては、さらなる価格競争力の強化を目指し、全部門での徹底的なコストダウンに取り組むとともに、その技術開発力を十分に発揮し、市場動向に合致した高い付加価値を持つ新機能の容器や、安全で環境保全に適した容器の開発を積極的に推進してまいります。また、販売活動においては、営業力と商品開発力を結集したマーケティング部門を中心に、得意先の商品開発をサポートしていくとともに、主力分野である飲料容器部門はもとより、食品容器・生活用品容器分野での新たな市場開拓を目指すことにより、総合容器メーカーとしての事業基盤をさらに拡大してまいりたいと存じます。以上の施策を果敢に推進し、「お客様の共同の容器工場」という創業以来の企業理念のもと、経営の効率化に努め、業績の向上を図る所存であります。

#### (5) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用及び効果等を慎重に検討した上で対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### ・ 経営成績

##### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速に伴う輸出の減少や、企業収益の落ち込みによる設備投資の不振に加え、雇用や所得環境の悪化から個人消費の低迷が続くなど、全体として非常に厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループは事業競争力の強化と収益改善を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で全力を挙げて努力しましたが、景気低迷や競争激化の影響もあって、売上高は6,963億95百万円(前期比3.1%減)にとどまり、経常利益は191億18百万円(前期比35.3%減)、当期純利益は99億43百万円(前期比59.4%減)となりました。

各セグメント別の営業の状況は以下の通りです。

##### 【包装容器関連事業】

生産・販売・研究開発の各分野で努力しました結果、売上高は6,142億45百万円(前期比1.6%減)となり、営業利益は181億53百万円(前期比33.8%減)となりました。

## 缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

当連結会計年度における飲料市場は、夏場前半の好天やペットボトル入り飲料の順調な伸びに支えられ、需要は前期より伸長しましたが、個人消費の低迷の影響もあり、その伸びは低位にとどまりました。

このような状況の中で、飲料用空缶では、発泡酒や酎ハイ向けはビール向けからの需要の移行と拡販努力により売上が増加しましたが、清涼飲料向けは缶からペットボトルへの転換が引き続き進んだことから売上が減少したため、飲料用空缶全体の売上高は前期を下回る厳しい結果となりました。中でもお茶類向けはペットボトルの影響を受けて大きく売上が減少し、コーヒー・果汁系飲料・炭酸飲料向けは、消費者の無糖志向もあり、需要が低迷し売上が減少いたしました。なお、環境保全性と経済性の両立を実現した当社主力製品「タルク」は引き続き販売構成比率を高めております。

食品用空缶では、消費が大きく減退した水産食品向けや、安価な輸入製品の影響を受けた果実向け、贈答需要の不振で低迷した食用油向けがそれぞれ減少し、また調理食品向けがプラスチックフィルムに移行したことも影響して、前期を下回る売上高となりました。

生活用品用空缶では、頭髮用のエアゾール缶や乾電池向けが減少し、売上高は前期を下回りました。

以上のほか、18リットル缶の売上高は前期をやや下回りました。

## プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルでは、500ml以下の小容量ボトルはリシールできる利便性が引き続き消費者に支持され、また500mlを超える大容量ボトルは家庭内消費の順調な拡大があり、それぞれお茶類やミネラルウォーター向けなどの無糖飲料分野を主体に売上を伸ばしたため、全体として前期を上回る売上高となりました。

プラスチックボトルでは、ドレッシング向けは前期を上回り、シャンプー・リンス向けや台所用洗剤向けの伸長がありましたものの、食用油やソース向けが減少し、洗濯用洗剤向けも詰替用フィルム包材への移行により減少したため、売上高は前期を下回りました。

プラスチックフィルムでは、BSE問題の影響を受けたカレー用などのレトルト食品包材や菓子用・ヨーグルト用蓋材が減少しましたが、米飯用などのカップ製品が市場の拡大により伸長し、省資源容器である詰替用フィルム包材への移行もあり、前期を上回る売上高となりました。

プラスチックキャップでは、無糖飲料などで需要が伸長した小容量ボトル向けや宅配牛乳向け、拡売が進んだチルド飲料向け、さらには販売シェアがアップした調味料関係向けなどが増加し、売上高は前期を上回りました。

## ガラス製品の製造販売

びん製品は、引き続き需要減少に歯止めがかからない市場環境の中で、清酒向け、焼酎向けなどで業界水準を上回る伸長がありましたが、医薬系ドリンク向け、清涼飲料向けなどほとんどの品種で減少し、売上高は前期を大きく下回りました。

ハウスウェア製品は、消費の減退と価格競争の影響を強く受けましたものの、新規の連結対象会社の追加があり、売上高は全体としては前期を上回りました。

## 紙製品の製造販売

印刷紙器製品は、食品向けの一般紙器製品が減少しましたが、ビール向けのジャケットパック製品や医薬向けのEフルート等美粧製品などの伸長により、売上高は前期を上回りました。

段ボール製品は、発泡酒向けのラップ・アラウンド製品が好調に推移しましたが、ビール向け、飲料向けが8月以降の天候不順により減少し、一般製品などの不振とあわせて、売上高は前期を下回りました。

紙コップ製品は、冷菓コップ、飲料コップがともに減少しましたが、ヨーグルト向け、スナック菓子向けなどが順調に推移し、全体としては前期並の売上高となりました。

## 【鋼板関連事業】

生産・販売・研究開発の各分野で努力しました結果、売上高は482億66百万円（前期比12.0%減）となり、営業利益は25億89百万円（前期比53.3%減）となりました。

シルバートップ（電気亜鉛メッキ鋼板）は、間接輸出の需要減退に加え生産の海外シフトでベアリング、電気機器、事務用機器、自動車向けなどのほぼ全用途で減少し、売上高は前期を大きく下回りました。ニッケルトップ（ニッケルメッキ鋼板）は、情報技術関連の需要低迷で電池、電子機器向けが減少し、自動車向けも低調に推移し、売上高は前期を大きく下回りました。ピントップ（高級化粧鋼板）は、建築材料向けは非塩ビ材料の用途拡大でユニットバス用は堅調でしたが、プレハブ、カーテンレール用などは低迷し、電気機器向けも冷蔵庫用を中心に大幅に落ち込み、売上高は前期を下回りました。薄板類は、電池、電子機器、自動車、ベアリング向けなどのほぼ全用途で不振が続き、売上高は前期を大きく下回りました。その他の品種は、住機・住設は前期並でしたが建材が大きく減少し、全体では売上高は前期を下回りました。

## 【その他事業】

塗薬・肥料・顔料・ゲルコート及び硬質合金・電子機器部品・機械器具などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業及び不動産管理につきましては、売上高は338億84百万円（前期比15.6%減）となり、営業利益は53百万円（前期比88.3%減）となりました。

## （２）次期の見通し

次期の見通しとしましては、一部に景気回復の兆しが見られるものの、企業を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、前述の「経営方針」に掲げた「中長期的な会社の経営目標」及び「対処すべき課題」に取り組み、グループ全体での経営体質の強化に取り組み、業績の向上を目指してまいります。

平成15年3月期の見通しにつきましては、売上高は7,000億円（前期比0.5%増）、経常利益は170億円（前期比11.1%減）、当期純利益は100億円（前期比0.6%増）を見込んでおります。

## ・ 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、景気低迷や競争激化により税金等調整前当期純利益が減少し、有形固定資産の取得による支出が前期と同様に高い水準であったことなどから、前連結会計年度末に比べて249億67百万円減少し、当連結会計年度末には1,922億2百万円（前期比11.5%減）となりました。

### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益が201億65百万円と前期に比べて大幅に減少したことなどにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は532億80百万円（前期比23.4%減）となりました。

### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が701億23百万円と前期並に高い水準であったことなどから、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は692億72百万円（前期比40.3%増）となりました。

### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

自己株式の取得による支出が31億22百万円あり、また長期借入金の返済による支出が67億88百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の減少は118億63百万円（前期比25.7%減）となりました。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成13年度 平成14年3月31日現在	平成12年度 平成13年3月31日現在	増 減
( 資産の部 )			
流動資産	516,394	538,361	21,966
現金及び預金	192,663	218,154	25,491
受取手形及び売掛金	226,514	223,241	3,272
有 価 証 券	96	250	154
棚 卸 資 産	83,190	86,218	3,027
繰 延 税 金 資 産	7,980	8,367	386
そ の 他	10,094	6,278	3,815
貸 倒 引 当 金	4,144	4,149	4
固定資産	447,441	406,093	41,347
有形固定資産	320,279	310,425	9,853
建物及び構築物	105,770	105,203	567
機械装置及び運搬具	130,787	126,499	4,287
土 地	54,348	49,880	4,467
建設仮勘定	18,206	19,144	938
そ の 他	11,166	9,696	1,469
無形固定資産	1,914	1,661	253
投資その他の資産	125,247	94,006	31,240
投資有価証券	83,308	33,261	50,046
長期貸付金	3,669	3,553	115
繰延税金資産	34,218	53,659	19,441
そ の 他	6,067	5,603	464
貸 倒 引 当 金	2,015	2,070	54
資 産 合 計	963,835	944,455	19,380

科 目	平成13年度	平成12年度	増 減
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	217,700	232,915	15,215
支払手形及び買掛金	73,238	79,237	5,998
短 期 借 入 金	74,164	73,227	936
未 払 法 人 税 等	2,868	11,647	8,778
そ の 他	67,428	68,803	1,374
固 定 負 債	146,791	147,442	651
社 債	5,000	5,000	0
長 期 借 入 金	11,063	14,451	3,388
繰 延 税 金 負 債	2,025	1,586	438
退 職 給 付 引 当 金	119,029	116,119	2,909
特 別 修 繕 引 当 金	6,142	7,295	1,152
連 結 調 整 勘 定	1,880	1,531	348
そ の 他	1,651	1,458	192
負 債 合 計	364,491	380,358	15,867
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	41,747	39,542	2,204
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	11,094	11,094	0
連 結 剰 余 金	521,428	513,498	7,930
その他有価証券評価差額金	27,973	0	27,973
為替換算調整勘定	190	-	190
自 己 株 式	3,054	4	3,050
子会社の所有する親会社株式	34	34	0
資 本 合 計	557,597	524,554	33,043
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	963,835	944,455	19,380

## (2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

科 目	平成13年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	増 減
売 上 高	696,395	719,021	22,626
売 上 原 価	583,942	590,661	6,719
売 上 総 利 益	112,453	128,360	15,907
販売費及び一般管理費	91,396	94,454	3,058
営 業 利 益	21,056	33,905	12,848
営 業 外 収 益	9,831	8,911	920
受 取 利 息	651	875	223
受 取 配 当 金	1,201	1,503	302
賃 貸 料	1,578	1,526	52
連結調整勘定償却額	1,083	779	303
そ の 他	5,316	4,226	1,090
営 業 外 費 用	11,770	13,277	1,507
支 払 利 息	1,969	2,186	216
固定資産除却損	3,160	4,166	1,005
投資有価証券評価損	1,439	532	906
そ の 他	5,201	6,392	1,191
経 常 利 益	19,118	29,539	10,421
特 別 利 益	2,804	22,065	19,261
固定資産売却益	0	9,045	9,045
投資有価証券売却益	987	10,342	9,354
適格退職年金制度改定差額	0	2,677	2,677
退職給付信託設定益	1,816	0	1,816
特 別 損 失	1,757	5,124	3,367
固定資産臨時償却費	1,757	0	1,757
関係会社株式評価損	0	1,603	1,603
退職給付引当金追加繰入額	0	3,381	3,381
災 害 損 失	0	35	35
災害損失引当金繰入額	0	104	104
税金等調整前当期純利益	20,165	46,479	26,314
法人税、住民税及び事業税	11,334	20,578	9,243
法 人 税 等 調 整 額	1,888	232	1,656
少 数 株 主 利 益	775	1,636	860
当 期 純 利 益	9,943	24,497	14,553
連結剰余金期首残高	513,498	501,191	12,306
連結剰余金増加高	390	0	390
連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う剰余金増加高	390	0	390
連結剰余金減少高	2,404	12,190	9,786
配 当 金	1,621	1,661	39
役 員 賞 与	443	406	37
自己株式消却額	0	10,123	10,123
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	339	0	339
連結剰余金期末残高	521,428	513,498	7,930

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	平成13年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,165	46,479
減価償却費	61,953	59,927
連結調整勘定償却額	1,083	779
退職給付引当金の増加額	3	100
受取利息及び受取配当金	1,852	2,378
支払利息	1,969	2,186
固定資産売却益	964	9,045
固定資産除却損	3,160	4,166
投資有価証券売却益	987	10,342
関係会社株式評価損	0	1,603
退職給付信託設定益	1,816	0
売上債権の増加額	24	9,162
棚卸資産の増加(減少)額	5,537	1,255
仕入債務の増加(減少)額	6,322	7,888
未払消費税等の増加(減少)額	441	1,157
その他の	6,528	2,096
小計	73,650	90,327
利息及び配当金の受取額	1,849	2,379
利息の支払額	2,098	2,171
法人税等の支払額	20,121	20,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,280	69,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	70,123	71,048
有形固定資産の売却による収入	1,150	9,286
投資有価証券の取得による支出	1,183	152
投資有価証券の売却による収入	1,136	12,311
子会社株式の取得による支出	1,237	93
その他の	985	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,272	49,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	740	356
長期借入による収入	659	2,688
長期借入金の返済による支出	6,788	6,218
社債発行による収入	5,000	0
社債償還による支出	5,000	0
自己株式取得による支出	3,122	126
自己株式消却のための支出	0	10,123
親会社の配当金支払額	1,620	1,660
少数株主への配当金支払額	294	292
その他の	43	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,863	15,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	50
現金及び現金同等物の増加(減少)額	27,703	4,292
現金及び現金同等物の期首残高	217,169	212,877
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物増加額	124	0
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加額	2,611	0
現金及び現金同等物の期末残高	192,202	217,169

#### (4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 23社

新規2社 Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.、佐々木硝子(株)

非連結子会社 28社

##### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。

##### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. 及び TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

##### 4. 会計処理基準に関する事項

###### (I) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として後入先出法による低価法

###### (II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

###### (III) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生年度において一括処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却することとしている。

特別修繕引当金

周期的に行う硝子熔解窯の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、経過期間に対応する額を計上している。

###### (IV) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引は振当処理によっており、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務 及び 外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針

外貨建取引及び外貨建借入金の返済資金に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、変動金利による調達資金の金利上昇によるコスト増加をヘッジするために金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略している。

(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(5) 追加情報

金融商品会計

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。

この結果、その他有価証券評価差額金 27,973 百万円が計上されている。

## (6) 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額	922,358	百万円	(前期	875,136	百万円)
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの					
投資有価証券(株式)	2,972	百万円	(前期	2,998	百万円)
3. 偶発債務					
	金融機関からの借入に対する債務保証				
従業員(住宅資金等)	11,604	百万円	(前期	9,380	百万円)
4. 受取手形割引高	2,906	百万円	(前期	14,781	百万円)
5. 受取手形裏書譲渡高	2,073	百万円	(前期	3,661	百万円)
6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、主に手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の 連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 また、受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高にも、次の連結会計年度末日満期手形が含まれ ている。					
受取手形	5,358	百万円	(前期	4,178	百万円)
受取手形割引高	159	百万円	(前期	3,593	百万円)
受取手形裏書譲渡高	288	百万円	(前期	411	百万円)

### (連結損益及び剰余金結合計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	15,284	百万円	(前期	14,820	百万円)
-------------------------	--------	-----	-----	--------	------

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

	平成 14 年 3 月 31 日現在	平成 13 年 3 月 31 日現在
現金及び預金勘定	192,663	218,154
預入期間が 3 か月を超える定期預金	461	984
現金及び現金同等物	192,202	217,169

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	14	11	2
機械装置及び運搬具	1,020	325	695
有形固定資産のその他	5,327	2,625	2,701
無形固定資産	154	59	94
合計	6,517	3,022	3,494

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年 内	一年 超	合 計
1,382	2,112	3,494

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に  
占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	減価償却費相当額
1,454	1,454

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料(借主側)

一年 内	一年 超	合 計
54	14	69

未経過リース料(貸主側)

一年 内	一年 超	合 計
127	382	509

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	期末残高相当額
建物及び構築物	14	8	5
機械装置及び運搬具	638	243	395
有形固定資産のその他	5,208	3,064	2,144
無形固定資産	171	108	63
合 計	6,032	3,424	2,607

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一 年 内	一 年 超	合 計
1,106	1,500	2,607

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	減価償却費相当額
1,417	1,417

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料（借主側）

一 年 内	一 年 超	合 計
54	67	121

未経過リース料（貸主側）

一 年 内	一 年 超	合 計
124	335	460

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	19,776	70,694	50,917
	(2)債 券	0	0	0
	国債・地方債等	0	0	0
	社 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	(3)そ の 他	0	0	0
	小 計	19,776	70,694	50,917
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	7,357	7,340	17
	(2)債 券	0	0	0
	国債・地方債等	0	0	0
	社 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	(3)そ の 他	0	0	0
	小 計	7,357	7,340	17
合 計		27,134	78,034	50,900

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,108	988	1

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,738百万円
その他	658百万円

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0
そ の 他	96	62	0	0
合 計	96	62	0	0

前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（ 1 ）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	0	0	0
	(2) 社 債	0	0	0
	(3) そ の 他	50	50	-
合 計		50	50	-

（ 2 ）その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、時価評価を行っていないため、記載を省略している。なお、平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項による、その他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」に記載している。

（ 3 ）当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,329	10,342	0

（ 4 ）時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,700 百万円

（ 5 ）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位 百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債等	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0
そ の 他	50	0	0	0
そ の 他	200	158	0	0
合 計	250	158	0	0

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いている。

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いている。

(退職給付会計関係)

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1)採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については20社が有しており、また、適格退職年金制度は8年金、厚生年金基金は7基金を有している。

(2)退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

イ. 退職給付債務	238,614
ロ. 年金資産	97,985
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	140,628
ニ. 未認識数理計算上の差異	22,133
ホ. 未認識過去勤務債務	0
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	118,495
ト. 前払年金費用	534
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	119,029

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(3)退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

イ. 勤務費用(注)1・2	7,984
ロ. 利息費用	6,655
ハ. 期待運用収益	3,746
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,268
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	61
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,222

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	0.7~4.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一括処理
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。)

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

(1)採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については 19 社が有しており、また、適格退職年金制度は 8 年金、厚生年金基金は 7 基金を有している。

(2)退職給付債務に関する事項（平成 13 年 3 月 31 日現在）

	（単位 百万円）
イ． 退職給付債務	225,820
ロ． 年金資産	96,830
ハ． 未積立退職給付債務（イ + ロ）	128,990
ニ． 会計基準変更時差異の未処理額	0
ホ． 未認識数理計算上の差異	12,884
ヘ． 未認識過去勤務債務（債務の減額）（注）2	0
ト． 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	116,105
チ． 前払年金費用	14
リ． 退職給付引当金（ト - チ）	116,119

（注）1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2．当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社の適格退職年金制度における給付水準の適正化を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。なお、過去勤務債務の額については、「(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項」にあるとおり、発生年度において一括処理を行ったため、未認識過去勤務債務はない。

3．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(3)退職給付費用に関する事項（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

	（単位 百万円）
イ． 勤務費用（注）1	7,783
ロ． 利息費用	6,366
ハ． 期待運用収益	3,997
ニ． 会計基準変更時差異の費用処理額	3,381
ホ． 数理計算上の差異の費用処理額	0
ヘ． 過去勤務債務の費用処理額（注）2	2,677
ト． 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ）	10,857

（注）1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2．「(2)退職給付債務に関する事項」（注）2 に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。

3．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ． 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ． 割引率	3.0%
ハ． 期待運用収益率	0.7～4.5%
ニ． 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一括処理
ホ． 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしている。）
ヘ． 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,928	2,398
退職給付引当金	38,118	34,818
減価償却超過	22,458	20,335
その他	13,579	12,370
繰延税金資産小計	77,085	69,923
評価性引当額	5,935	282
繰延税金資産合計	71,149	69,641
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,384	0
固定資産圧縮積立金	9,068	8,802
特別償却準備金	522	397
繰延税金負債合計	30,975	9,200
繰延税金資産の純額	40,174	60,440

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	7,980	8,367
固定資産 - 繰延税金資産	34,218	53,659
流動負債 - 繰延税金負債	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	2,025	1,586

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度及び前連結会計年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5%以下のため注記を省略している。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	614,245	48,266	33,884	696,395	0	696,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	166	52,029	9,380	61,576	61,576	0
計	614,411	100,295	43,264	757,972	61,576	696,395
営 業 費 用	596,257	97,706	43,211	737,175	61,836	675,338
営 業 利 益	18,153	2,589	53	20,796	260	21,056
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	803,258	116,442	52,493	972,194	8,358	963,835
減 価 償 却 費	50,399	7,187	4,366	61,953	-	61,953
資 本 的 支 出	58,849	6,581	2,669	68,100	16	68,084

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	624,014	54,836	40,170	719,021	0	719,021
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,177	53,961	11,599	67,738	67,738	0
計	626,191	108,797	51,770	786,760	67,738	719,021
営 業 費 用	598,770	103,252	51,315	753,338	68,221	685,116
営 業 利 益	27,421	5,545	455	33,422	483	33,905
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	776,646	116,067	58,899	951,612	7,157	944,455
減 価 償 却 費	47,471	7,154	5,301	59,927	-	59,927
資 本 的 支 出	58,791	7,119	3,978	69,890	23	69,913

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 包装容器関連事業 空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等
- (2) 鋼板関連事業 鋼板、鋼板加工製品等
- (3) その他事業 塗薬、顔料、電子機器部品、機械器具、石油製品等

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産は全て、各セグメントに配賦している。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

（関連当事者との取引）

重要な関連当事者との取引はない。

（重要な後発事象）

該当はない。